



年金払定期付積立型変額保険
LIFE PRODUCE
(06)
ライフ プロデュース (06)

特別勘定月次運用実績レポート (2009年1月)



ご契約者の皆さまへ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。2009年1月期における特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。なお、毎月の運用状況とお客様ごとの契約の状況は、弊社ホームページにおいてもご覧いただけます。ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。

ホームページアドレス
お問い合わせ先

<http://www.axa.co.jp/life/>
0120-936-133

* 受付時間：平日9:00～17:00(土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。)



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777(代表)
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

当資料は、当社の変額保険の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の勧誘を目的としたものではありません。当資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」₁、「リファレンスブック」₂、「ご契約のしおり・約款」₃、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。

* 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

1. 特別勘定の運用方針

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、グロース株式、バリュース株式、債券、ブレンド戦略など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

特別勘定の種類	利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
ライフ プロデュース30	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバル ・バランス(保守型)	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の30%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース50	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバル ・バランス(中立型)	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の50%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース70	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバル ・バランス(積極型)	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の70%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース 日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・ジャパン・ スタイル・ブレンド・ ファンド-1	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュース株(割安株)およびグロース株(成長株)への投資配分は50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。
ライフ プロデュース 世界株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバル ・グロース・オポチ ュニティーズ-3	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(日本を含む)の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース 世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバル ・ボンド・ファンド -1	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

各特別勘定は原則としてそれぞれ異なる投信信託を利用して運用されています。

特別勘定資産は、投資信託を利用して運用する部分に、保険契約の異動等に備えて会社が保有する部分を加えたものです。

会社が保有する部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

2.運用環境（2009年1月）

【日本株式市場】

当月の株式市場は、深刻な景気後退への不安が強まる中、概ね下落基調となりました。月初は円安や米国株高を受けて上昇したものの、その後下旬にかけては、発表された内外の経済指標が非常に悪かったことや、国内優良企業による業績見通しの下方修正が相次いだことなどから軟調に推移しました。また、英大手銀行が巨額損失を計上したことから、金融セクターに対する不安も再燃しました。TOPIX(東証株価指数)は前月末比 7.59%下落の 794.03 ポイントで終了しました。

業種別では、年初に円高が一服したことや米景気の早期回復期待などが好感されたことから輸送用機器（前月末比+1.20%）が最も上昇しました。一方、大幅な生産調整により原燃料安メリットの発現が遅れるとの懸念が嫌気され、パルプ・紙（同 19.26%）が最も下落しました。

【世界株式市場】

当月の世界の株式市場は、月初は上昇したものの、中旬にかけては概ね下落基調となりました。その後、下旬には若干反発したものの、月末は下落して終わりました。

米国株式市場は、月初は上昇して始まったものの、その後は、発表された企業決算が冴えない内容であったこと、2008年12月の失業率が16年ぶりの高水準となったことや小売売上が予想以上に悪かったことなどを受けて景気後退や個人消費に対する懸念が高まったこと、さらには銀行セクターの業績不安が再燃したことなどから下落基調となりました。下旬にはオバマ政権による金融機関救済策への期待などから若干反発しましたが、月末は弱い内容の雇用/住宅市場指標が嫌気されたことなどから再び下落することとなりました。

欧州株式市場は、月初は上昇して始まったものの、その後は弱い経済指標を受けて世界的な景気後退懸念が強まったことを背景に資源株が下落したほか、銀行の業績不安の再燃などから軟調に推移しました。下旬には銀行株を中心に若干反発したものの、月末は下落して終わりました。

【世界国債市場】

米国国債は、オバマ新政権が景気刺激策を行うにあたり国債が増発されるとの懸念が高まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。当月末の米10年物国債の利回りは2.842%となりました（前月末は2.214%）。

欧州の国債は、金融危機や景気の回復に向けて、各国政府が国債を増発し需給が悪化するとの見方などから下落（利回りは上昇）しました。当月末のドイツ10年物国債の利回りは3.296%となりました（前月末は2.951%）。欧州中央銀行（ECB）は1月15日に政策金利を0.50%引き下げ、年2.00%としました。

日本国債も、財政悪化に対する懸念などを受けて下落（利回りは上昇）しました。当月末の10年物国債の利回りは1.297%となりました（前月末は1.174%）。

【為替市場】

ECBが1月に政策金利を引き下げましたが、今後も利下げが継続されるとの見方などを背景にユーロは円や米ドルに対して下落しました。当月末の投資信託の基準価額の算定に使用する円ドル・レートは前月末比1円48銭（1.63%）円高ドル安の1ドル=89円55銭、円ユーロ・レートは、前月末比12円43銭（9.71%）円高ユーロ安の1ユーロ=115円53銭となりました。

《参考指標》

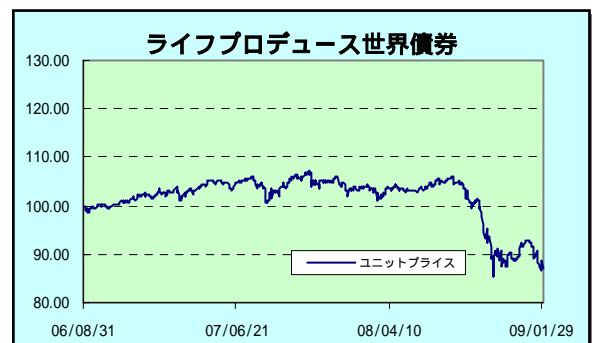
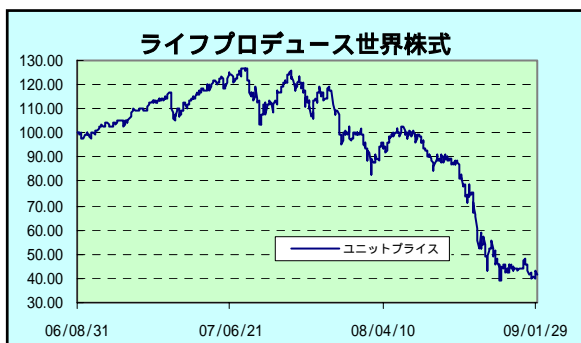
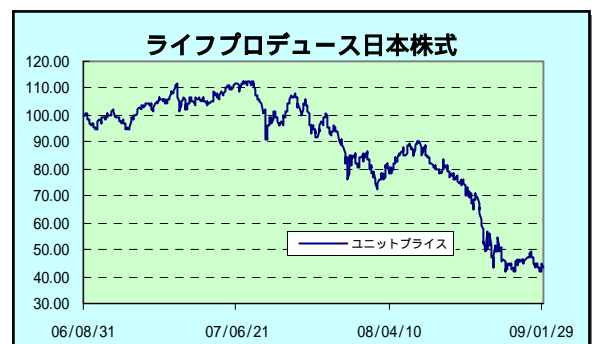
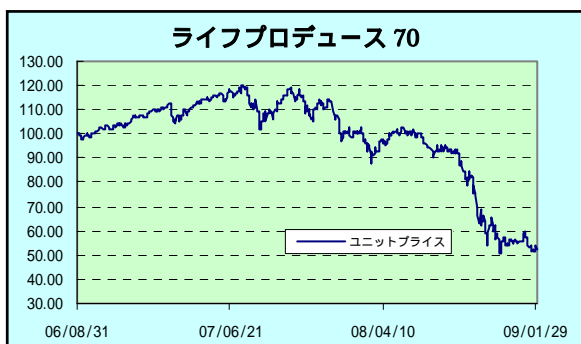
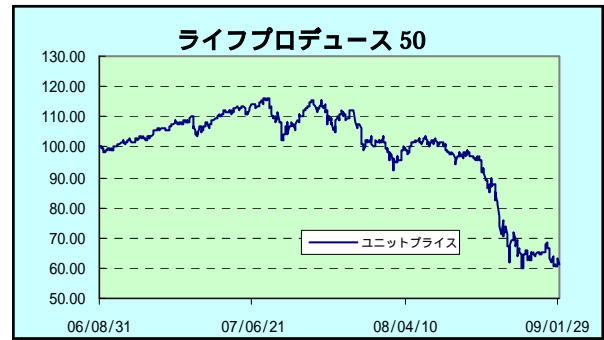
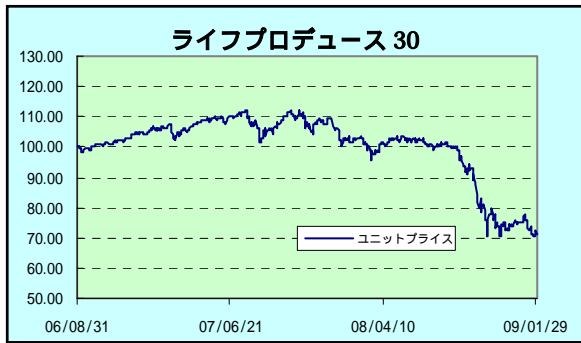
		2008年12月末	2009年1月末	変化率
日本	TOPIX（東証株価指数）	859.24 ポイント	794.03 ポイント	7.59%
	日経平均株価	8,859.56 円	7,994.05 円	9.77%
	10年国債	1.174 %	1.297 %	0.123 上昇
米国	NY ダウ	8,776.39 ドル	8,000.86 ドル	8.84%
	S&P500	903.25 ポイント	825.88 ポイント	8.57%
	NASDAQ	1,577.03 ポイント	1,476.42 ポイント	6.38%
	10年国債	2.214 %	2.842 %	0.628 上昇
欧州	FT100	4,434.17 ポイント	4,149.64 ポイント	6.42%
	CAC40	3,217.97 ポイント	2,973.92 ポイント	7.58%
	DAX	4,810.20 ポイント	4,338.35 ポイント	9.81%
	独10年国債	2.951 %	3.296 %	0.345 上昇
為替	米ドル/円レート	91.03 円	89.55 円	1.63%円高
	ユーロ/円レート	127.96 円	115.53 円	9.71%円高

10年国債は、ジェネリック日本利付国債残存10年単利、ジェネリック米国国債10年およびドイツ国債10年の利回りを表示しております。

データ出所：ブルームバーグ

為替は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

3. 特別勘定ユニットプライスの推移（2009年1月末日現在）



ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00としてスタートしています。

特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、運用会社の裁量の範囲外となります。

各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日毎日をご確認いただくことができます。

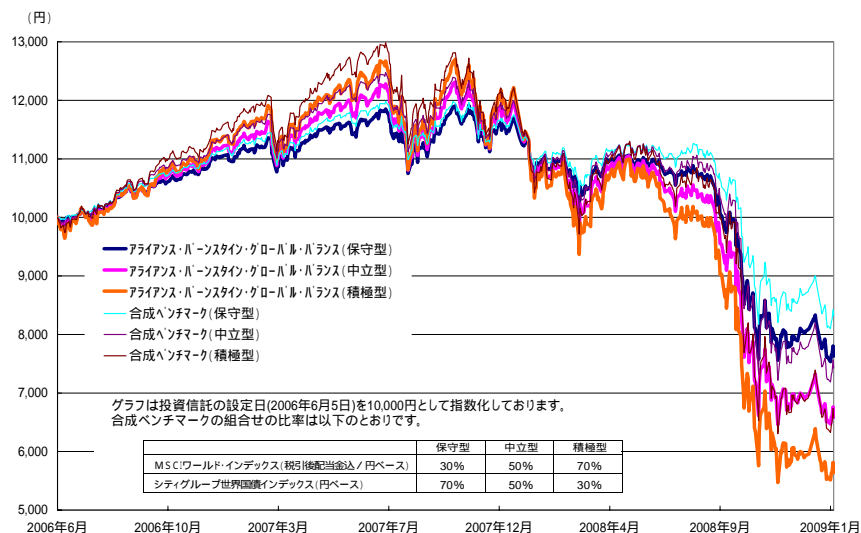
ホームページアドレス：<http://www.axa.co.jp/life/>

4. 特別勘定「ライフプロデュース 30・50・70」(2009年1月末日現在)

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債（BBB格以上）に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基準価額の推移



LP30 (保守型) 資産配分比率

LP50 (中立型) 資産配分比率

LP70 (積極型) 資産配分比率

LP30	資産配分 (1月末現在)	基本 アロケーション
世界株式 M ファンド*	29.8%	30.0%
世界債券 M ファンド**	70.2%	70.0%
合計	100.0%	100.0%

LP50	資産配分 (1月末現在)	基本 アロケーション
世界株式 M ファンド*	49.4%	50.0%
世界債券 M ファンド*	50.6%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

LP70	資産配分 (1月末現在)	基本 アロケーション
世界株式 M ファンド*	68.4%	70.0%
世界債券 M ファンド*	31.6%	30.0%
合計	100.0%	100.0%

*世界株式 M ファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券

**世界債券 M ファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券

運用のコメント

1月の各ファンドの収益率は、保守型が前月末比 5.80%、中立型が同 5.62%、積極型が同 5.42%となりました。一方、ベンチマークの収益率は、保守型が前月末比 5.22%、中立型が同 5.46%、積極型が同 5.74%となりました。ベンチマークとの比較では、世界債券のイールドカーブ戦略などはマイナス要因だったものの、世界株式のヘルスケア・セクターにおける銘柄選択などがプラス要因となりました。

運用にあたっては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券の組入れが基本アロケーション程度となるように一定の規律に従いリバランスを行います。当月は各ファンドともに概ね基本アロケーション程度の資産配分を維持しました。

今後の運用方針

引き続きアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券およびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に世界の株式と債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ります。(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

5. 特別勘定「ライフプロデュース日本株式」(2009年1月末現在)

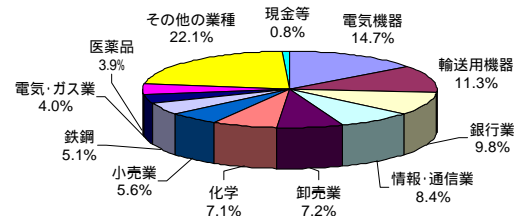
【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。実質的なバリュー株（割安株）およびグロース株（成長株）への投資配分は50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。

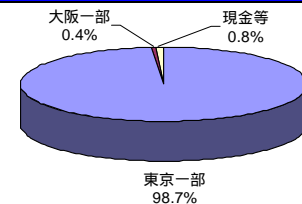
基準価額の推移



セクター別構成比率



市場構成比率



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.3%
2	三井物産	卸売業	4.8%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.8%
5	本田技研工業	輸送用機器	3.5%
6	KDDI	情報・通信業	3.3%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
8	東日本旅客鉄道	陸運業	3.0%
9	第一三共	医薬品	2.6%
10	東京電力	電気・ガス業	2.3%
	合計		35.6%
	組入銘柄数		81銘柄

資産配分比率

LP 日本株式	資産配分 (1月末現在)	基本 アロケーション
バリュー株 Mファンド*	49.9%	50.0%
グロース株 Mファンド**	50.1%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

*バリュー株Mファンド：バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド受益証券
**グロース株Mファンド：アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券

上記比率は、投資信託組入銘柄に対する比率となります。また、各々の表・グラフにある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

運用のコメント

1月の当ファンドの収益率は前月末比 7.25%となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数 配当込）の収益率は、前月末比 7.58%となりました。バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンドでは、セクター配分はプラス寄与、銘柄選択はマイナス寄与となりました。セクター配分では、素材や資本財のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、テクノロジーなどはプラス寄与となったものの、資本財やエネルギーの銘柄選択などがマイナス寄与となりました。アライアンス・日本大型成長株・マザーファンドでは、セクター配分はマイナス寄与、銘柄選択はプラス寄与となりました。セクター配分では、資本財・サービスのアンダーウェイトはプラス寄与となったものの、生活必需品や金融のオーバーウェイトなどはマイナスに寄与しました。銘柄選択では、情報技術や素材などはプラス寄与となったものの、生活必需品や金融などの銘柄選択がマイナスに寄与しました。各マザーファンドに対する基本アロケーション（投資配分）を概ね維持しました。

今後の運用方針

引き続き投資スタイルの分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ります。バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンドの運用にあたっては、引き続き企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップ、バリュー株式運用を行う方針です。アライアンス・日本大型成長株・マザーファンドの運用にあたっては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資する方針です。（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

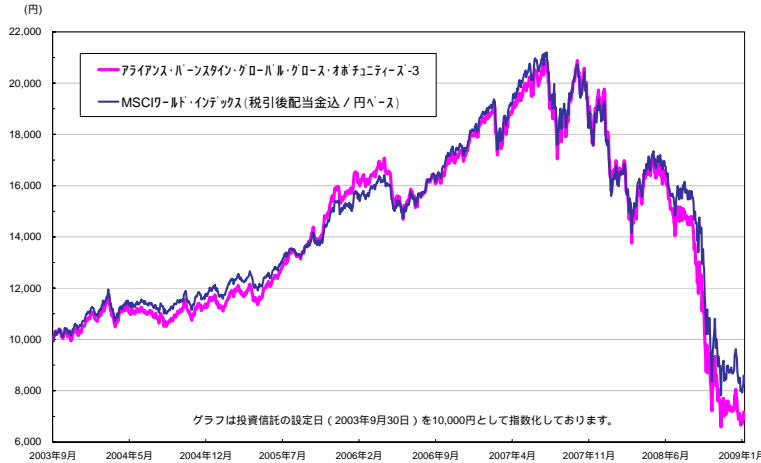
ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

6. 特別勘定「ライフプロデュース世界株式」(2009年1月末日現在)

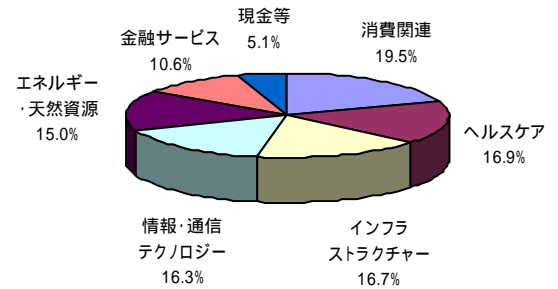
【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基準価額の推移



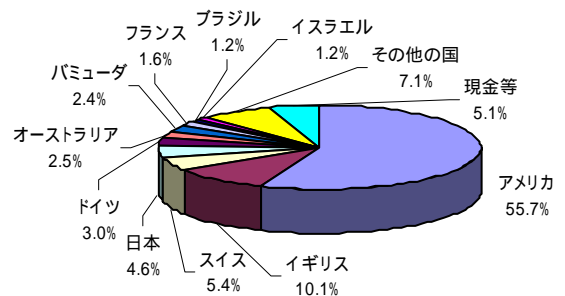
セクター別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	3.3%
2	エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油	2.4%
3	アポロ・グループ	アメリカ	消費関連	大学経営	2.0%
4	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	バイオ医薬品	1.8%
5	テスコ	イギリス	消費関連	スーパーマーケット	1.8%
6	ジェネンテック	アメリカ	ヘルスケア	バイオ医薬品	1.7%
7	パクスター・インターナショナル	アメリカ	ヘルスケア	医薬・医療機器	1.7%
8	ロウズ	アメリカ	消費関連	建材・家庭用品	1.6%
9	BGグループ	イギリス	エネルギー・天然資源	ガス	1.6%
10	ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア	医療器具	1.6%
合計					19.5%
組入銘柄数					139銘柄

国別構成比率



上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）また、各々の表・グラフにある比率は、それぞれの項目を四捨五入しているため合計と合致しないことがあります。上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

運用のコメント

1月の当ファンドの収益率は前月末比 5.11%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（税引後配当金込/円ベース）の収益率は前月末比 6.24%となりました。ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターにおける銘柄選択などがプラス要因となりました。主な売買では、石油・天然ガスのスタイルハイドロなどを新規に買い付け、通信サービスのベライゾン・コミュニケーションなどを買い増しました。一方、石油のエクソン・モービルなどを一部売却し、エンターテインメント会社のウォルト・ディズニーなどを全て売却しました。

今後の運用方針

今後も、自社アナリストによる徹底した企業分析を通じて、成長が見込まれ、かつ株価水準が妥当な優良銘柄を選別する方針です。セクター別では、金融サービスでは、2008年第4四半期にはリスクは大幅に低減されたものの、市場動向に敏感な成長性の高い銘柄を中心に保有するとともに、低めの組入比率も維持しました。エネルギー・天然資源においては、当面は欧米諸国が景気後退局面にあるという現実が、当セクターへの投資家心理を圧迫するものと予想しています。消費関連では、一般消費財・サービス関連を高め組入比率とする一方で、生活必需品関連は低めの組入比率としています。情報・通信テクノロジー・セクターでは、ヘルスケアと消費関連セクターからの資金シフトを受けて通信サービスとテクノロジー関連双方の組入れを増やしました。インフラストラクチャーでは、組入比率は若干低めを維持しています。また、公益事業関連を低めの組入比率とする一方で、資本財関連は市場平均並みの組入比率としています。ヘルスケアについては、組入比率を引き下げ、情報技術セクターに資金をシフトさせました。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

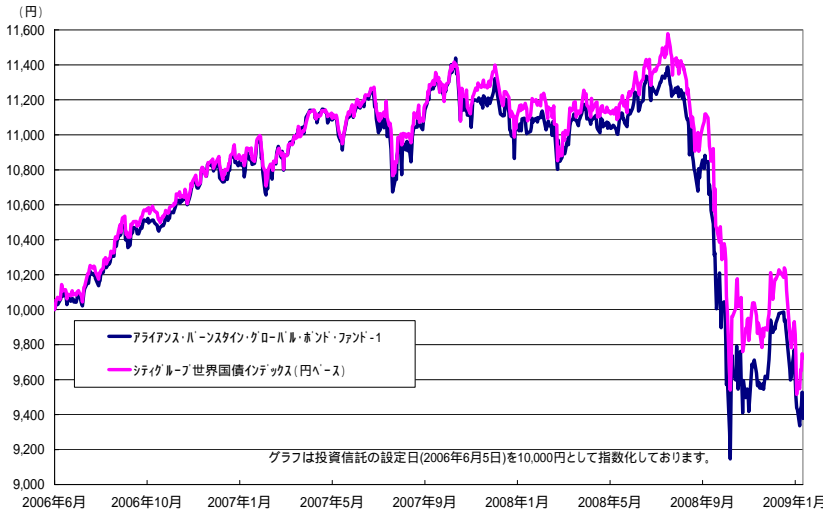
ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

7. 特別勘定「ライフプロデュース世界債券」(2009年1月末日現在)

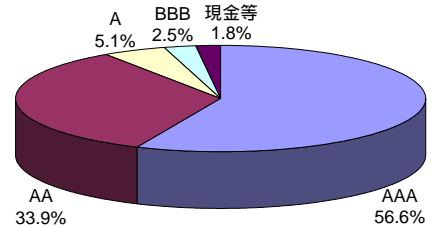
【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債（BBB格以上）を投資対象に相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

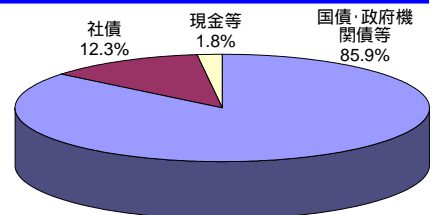
基準価額の推移



格付別配分



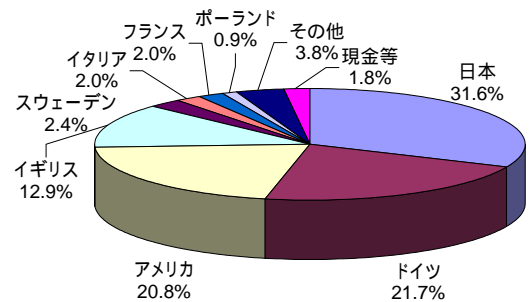
セクター別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	格付け		組入比率
		S&P	ムーディーズ	
1	日本国債	AA	Aa3	6.9%
2	イギリス国債	AAA	Aaa	6.5%
3	日本国債	AA	Aa3	4.7%
4	日本国債	AA	Aa3	4.6%
5	ドイツ国債	AAA	Aaa	4.4%
6	日本国債	AA	Aa3	4.1%
7	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.4%
8	イギリス国債	AAA	Aaa	3.3%
9	米国国債	AAA	Aaa	3.1%
10	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.0%
合計				44.1%

国別構成比率



上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)また、各々の表・グラフにある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

運用のコメント

1月の当ファンドの収益率は前月末比 6.01%、一方、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(円ベース)は前月末比 4.96%となりました。ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおける、国債のイールドカーブ戦略などがマイナス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、米国国債やドイツ国債などを一部売却しました。一方、イギリス国債などを買い増したほか、財政改革の取り組みにより投資妙味が増したと判断したハンガリー国債を新規に買い付けました。

今後の運用方針

世界経済は、主要先進国では景気後退の深刻化が予想されるなど、各地域で厳しい状況が続くと見えています。米国経済については、積極的な金融政策や予想される大幅な財政政策により、年央には回復の兆しが見られると考えています。主要国の国債については、欧州などについて慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと考えています。投資適格社債については、足元での利回りの高さは魅力的であると見ているものの、企業のファンダメンタルズが悪化する可能性もあることから、魅力的であると判断する銘柄を慎重に選択する方針です。(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。)

ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

8. 特別勘定資産の内訳（2009年1月末日現在）

項目	ライフプロデュース 30		ライフプロデュース 50		ライフプロデュース 70	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
現預金・コールローン	386	0.3	4,633	0.6	2,060	0.5
その他有価証券	100,228	90.6	682,649	91.4	387,817	92.1
その他	9,961	9.0	59,572	8.0	31,205	7.4
合計	110,577	100.0	746,855	100.0	421,083	100.0

項目	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
現預金・コールローン	1,528	0.8	3,244	0.6	2,156	0.7
その他有価証券	169,234	91.3	451,147	89.6	300,579	93.4
その他	14,504	7.8	49,347	9.8	19,164	6.0
合計	185,267	100.0	503,738	100.0	321,901	100.0

各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っていません。

9. 用語説明

《英数字》

- 1.CAC40 フランスの代表的な株価指数で、パリ市場に上場されている銘柄の中から、時価総額や出来高が大きい、代表的な業種に属する 40 銘柄のことで、CAC40 指数は、1987 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として時価総額加重平均で算出し、1988 年 11 月以来、MATIF と呼ばれるフランス先物市場や MONEP というフランスオプション取引にも利用されています。「CAC」という名称は、前身にあたる「CAC 指数」(かつて証券取引の管理、監督、指導全般を担当していた旧証券取引所公認仲介業者組合『Compagnie des Agents de Change』が作成) からきています。
- 2.Citi Group
世界債券インデックス シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出・公表する債券指数で、1984 年 12 月末日を 100 として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。世界の債券に分散投資する投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークにしています。
- 3.DAX ドイツの先物・オプション取引の開始にあたり、1988 年 7 月からリアル・タイムの指標として導入され、ドイツ 8 個所の証券取引所に上場された銘柄のうち、圧倒的な取引額をほこる 30 銘柄の優良株式を対象とした株価指数で、1987 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として、時価総額加重平均で算出しています。
- 4.FT100 イギリスの代表的な株価指数で、先物・オプション取引開始に伴い 1984 年から導入され、1983 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として、時価総額加重平均で算出しています。ロンドン証券取引所に上場されている株式のうち、時価総額が最も大きい 100 社を対象として、取引所とファイナンシャル・タイムズ社 (FT) が作成しています。
- 5.MSCI モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) が算出・公表する株価指数で、世界主要国の株式を対象としています。世界の株式に分散投資する投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークにしています。
- 6.NASDAQ 全米証券業協会 (NASD) が運営する店頭株市場のことです。
- 7.S&P500 格付会社のスタンダード & プアーズ社が公表している米国の代表的な株価指数であり、時価総額加重平均で算出しています。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれた米国の株式 500 銘柄を対象としています。
- 8.TOPIX 東証市場第一部全銘柄の時価総額が、基準時の時価総額に比較してどのくらい増えたか減ったか、ということを通じて市場全体の株価の動きを表す株価指数です。言い換えれば、株式市場全体の資産価値の変化を通じて、株価の変動をみようとするものです。1968 年 1 月 4 日の時価総額を 100 として、時価総額加重平均で算出しています。日本の株式に分散投資する投資信託の多くがこのインデックスをベンチマークにしています。

《カタカナ・漢字》

1. インカムゲイン 公社債の利金、株式の配当金などから得られた収益のことを指します。
2. 為替ヘッジ 保有外貨建て資産の為替リスクを回避する取り引きを指します。具体的には為替先物市場で将来の外貨売り・自国通貨買いの予約取引を締結します。
3. 為替リスク 2通貨間の交換レ - トが変動する事を指します。保有外貨に対して自国通貨の交換金額が減少した場合は損失が発生します。
4. 基準価額
(投資信託) 各投資信託の純資産価値の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、利用する投資信託の委託会社は、この純資産価値の評価を反映して、毎日計算します。
投資信託は、日々価格の変動する有価証券(株式、債券等)に投資しているため、投資信託の純資産価値は毎日変動します。
5. キャピタルゲイン 保有証券の値上がりによる収益のことを指します。
6. ディフェンシブ
セクター 景気後退期でも利益水準がさほど変化しないことから、守りに強いという意味でこう呼ばれる業種のことをいいます。具体的には、需要が景気動向に左右されない食品、薬品などが該当します。利益水準が安定しているため、多くの場合景気後退期では、相対的には好パフォーマンスを実現します。
7. 定量スクリーニング 過去の業績や財務デ - タにより計測されるもので選別する方法です。
8. デュレーション 債券の実質平均回収期間のことをいいます。
9. パフォーマンス 投資成績・運用成績のことをいいます。
10. フェデラル・ファンド
(FF)金利 日本の無担保コール翌日物金利に相当します。日米とも民間銀行は預金残高に応じて中央銀行に準備預金を預け、そのために必要な資金を短期市場から調達しています。FF金利や無担保コール金利はその際の金利です。
11. ベーシスポイント 1%の100分の1のことをいいます。
1ベーシスポイントは、0.01%です。
12. ベンチマーク 投資信託が運用の指標としている指数(インデックス)を指します。現在、多くの投資信託が主要な指数をベンチマークとしています。
13. ポートフォリオ 信託財産の運用先(投資対象)構成を示したものです。
14. マーケット
センチメント 市場に参加している投資家や市場関係者の中で支配的な心理状況をいいます。
15. ユニットプライス
(単位価格) 各特別勘定資産の積立金の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、アクサ生命保険株式会社は、特別勘定資産の評価を反映して、毎日計算し、公表します。
16. ユニット数 個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニットプライスで除して求めた数です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。

10. 年金払定期付積立型変額保険のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および満期保険金等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額保険です。

特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、満期保険金などのお受け取りになる金額が払込保険料総額を下回る場合があります。

【諸費用について】

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

< 第1回の年金の支払事由発生前にかかる費用 >

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (保険料比例部分)	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 3.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費 (定額部分)	毎月250円(固定費)	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 0.01%/月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (積立金額比例部分)	積立金額に対し、年率1.00% (1.00%/365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動によって変動すること、また、危険保険料率が被保険者の年齢や性別によって異なることから具体的な数値を記載することができません。危険保険料率について詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

- ・毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、高額割引が適用され、その月の保険契約管理費(危険保険金額比例部分)がお安くなります。ただし、基本年金年額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となる場合には、高額割引は適用されなくなります。

< 積立金の移転や解約などにかかる費用 >

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回目1,500円、 2回目以降は1回につき2,300円(*1)	毎回に移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%~0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
解約控除	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額 (積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)	一部引出日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

経過年数については1年未満は切り上げとなります。

無償引出限度額(解約日または一部引出日の前日の積立金額の10%相当額)と同額の積立金額までは上記の積立金に対する解約控除額の計算対象となりません。ただし、すでに積立金の一部引出が行なわれている場合はその合計額を無償引出限度額から差し引きます。

解約時の払戻し金の支払いに際しては、解約日の属する月に控除すべき危険保険料および保険契約関係費を払いもどし金額から差し引いてお支払いします。

基本年金年額の減額、契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30 年率0.7770%程度 (税抜年率0.74%程度)	投資信託の純資産額に対して、毎日積立金から控除します。
		ライフプロデュース50 年率0.8295%程度 (税抜年率0.79%程度)	
		ライフプロデュース70 年率0.8820%程度 (税抜年率0.84%程度)	
		ライフプロデュース日本株式 年率0.8610%程度 (税抜年率0.82%程度)	
		ライフプロデュース世界株式 年率0.8925%程度 (税抜年率0.85%程度)	
		ライフプロデュース世界債券 年率0.5460%程度 (税抜年率0.52%程度)	

特別勘定の種類、運用方針および利用する投資信託の委託会社は、将来変更することがあります。

運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載します。信託報酬の他、お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの費用は、運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

< 第1回の年金の支払事由発生以後にかかる費用 >

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。